# 三春町における工業的展開と主要企業の分析

北 安

富

洋 邦

村

基 雄

はじめに

(1)(1) (1) 三春町における製造業の展開の概括 三春町における製造業の概観 三春町就業者のなかでの製造業就業者の位置 概観

一九七〇年代開発第二期における変化とその特徴 一九六〇年代開発第一期の特徴

(3) (2)

二 三春町における主要企業の分析 (II)

小括

調査の概要

企業調査の結果および分析

(1) 従業者二〇人以上の中・大規模事業所

―三春町における工業的展開と主要企業の分析―

(2) 従業者構成の特徴

(3)

親企業・下請関係

三春町における主要企業の従業者調査

(I)(I)調査の概要

主要企業の従業者調査結果の分析

繊維工業

(3)(2)ゴム製品製造業 電気機器、精密機器製造業

(4)輸送用機械器具製造業

(5)ビニール製品製造業

四 まとめにかえて

は じ め 12

三春町は阿武隈山系の西端部に位置し、 西は工業的集積が進んでいる郡山市に接する、人口一万九千人足らずの町であ

工業的展開が進んだ。後に詳しく考察するように、高度成長期前には製造業雇用労働者は僅か四百人足らずであったもの 高度成長期を通して千八百名に達するほどになる。この農村部における工業的展開はいかなる特徴をもって進められ 主要な産業は養蚕、 **葉煙草などを主とする農業であるが、高度成長期には例にもれず、企業の農村進出により一定の** 

てきたか、そして地域といかなる連関をもっているのか――これが本調査の基本的課題である。 本調査は、一九七七年に行なわれたものであり、すでに高度成長も終焉し、七四・七五年不況が未だ完全には回復し終

が、

る。

=

いて詳述されるが、第一は企業調査、第二は従業者調査である。なお、調査結果の分析に先立って、三春町の製造業の展 っていない時点のものである。その特徴は調査結果に一定の特質を付与させているであろう。調査内容は、該当項目にお

# 三春町における製造業の展開の概観

開を概観することとする。

(I)三春町就業者のなかでの製造業就業者の位置

就業者構成は表1に示される。就業者総数は一九五五年一一、○一六人から一九七五年九、八一三人と二○年間で約一、 製造業の展開を概観するに先立って、まず就業者全体における製造業就業者の位置についてみることとする。

四四人と半減している。これに対し製造業就業者は一九五五年に僅か七五二人であったものが、七五年一、九二四人と、 二〇〇人ほど減少している。この減少の主要因は、農業就業者の減少であり、一九五五年六、七四九人から七五年三、六

### 贵1 三春町の就業者構成

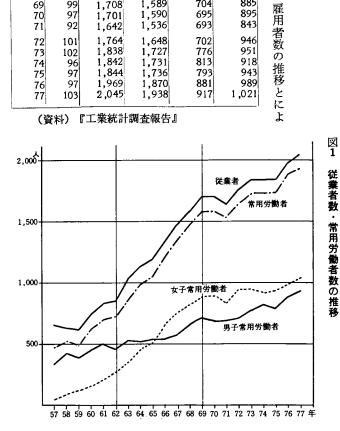
89.1	9,813 (100.0)	10,364 (100.0)	9,992 (100.0)	10,455 (100.0)	11,016 (100.0)	然数
129.2	1,515 (15.4)					<b>ルの街</b> 学
122.3	1,251 (12.7)	1,218 (11.8)	1,080 (10.8)	1,118 (10.7)	1,023 (9.3)	サービス薬
112.1					_	卸・小売業
255.9	-					製造業
54.0	3,644 (37.1)		-	٠.	6,749 (61.3)	農業
1975/1955	1975	1970	1965	1960	1955	

### 『国勢調査』

三春町の製造業事業所数・従業者数・ 表 2 常用労働者数

年	事業所	従業者	常 用 労働者	男子常用 労働者	女子常用 労働者
1957	83	650	375	330	45
58	86	636	519	<b>4</b> 22	97
59	83	612	496	389	107
60	85	753	626	466	160
61		<b>8</b> 25	704	500	204
62	80	852	733	459	274
63		1,021	876	518	
64	106	1,139	983		
65	103	1,198	1,050	545	
66		1,343	1,204	542	662
67	95	1,476	1,341	581	760
68		1,587	1,467	655	
69	99	1,708	1,589	704	
70		1,701	1,590	695	895
71		1,642		693	843
72	101	1,764		702	946
73		1,838	1,727	776	951
74		1,842	1,731		918
75		1,844	1,736	<b>7</b> 93	943
76		1,969	1,870	881	
77		2,045	1,938	917	1,021

『工業統計調査報告』 (資料)



# 二・五六倍に急増している(不況を反映して七〇年から 七五年には減少が示される)。

就業者の構成三七・一%の半数に達することとなる。

(II)

一春町における製造業の概観

まず、

製造業の事業所数と従業者数、

(1)

概

飷

成は僅か六・八%にすぎず、卸・小売業、サービス業より低い構成であったが、七○年には一八・六%に達し、 上まわることとなる。そして七五年には不況を反映して製造業就業者は増加しないものの一九・六%の構成をとり、 それらを

四

九五五年には製造業就業者の構

超え、 者がそれほど増加しないのに対し、女子常用労働者は増加の一途をたどり、一九六六年には女子は男子をうわまわり、以 者も日本化学三春工場の男子常用労働者より成り立っている。第二期に入ると工業的展開が始まる。事業所数は一〇〇を 開を時期区分すると、 滞とこの推移が七二年頃まで続いたのち、 づくものである。 降も増加が続く。 期は工業的展開が未だみられない時期である。事業所数は八○を前後し、従業者数の伸びも小さい。そして常用労働 九五七年以降の事業所数、 減少したとしても九七~八を前後する。従業者数、常用労働者数も急増する。そして男女別にみると男子常用労働 これは後に詳しく考察するように、 第三期は繊維工業の頭打ちによる女子常用労働者数の伸びの低下・停滞、そして男子常用労働者数の停 第一期一九六二年まで、第二期六三年から六九年まで、 従業者数、常用労働者数の推移は、表2、図1に示される。これらから三春町の工業的展 徐々に男子常用労働者が増大していき、新たな工業的展開を示す時期となる。 メリヤス製造業、 レース製造業を主体とした繊維工業の展開にもと 第三期七○年以降、とすることができる。

### (2)一九六〇年代開発第一期の特徴

でみてみよう。 前項でみたように三春町の工業的展開の第一期は一九六三年を画期として進む。そこでその前後の工業編成を表3、

4

六二年においても同じである。 業所数・従業者数とも比較的多い方であるが、これらは町の日常的な消費需要に直結するものである。 六割に達するほどである。 九六〇年時点をみると、日本化学三春工場の位置が圧倒的に大きい。従業者数は正確にはわからないが、およそ二五 三春町の従業者数の三分の一近くを占めていると思われる。掲出はしていないが製造品出荷額等では これに対し食料品製造業(産業分類番号18・19、以下同じ)、 家具・建具製造業 しかし、六三年に繊維工業(20)が拡大し、大きな変化をもたらすこととなる。 このような編成は (22) は、事 事業所数

―三春町における工業的展開と主要企業の分析

来の工業編成を変化させることとなる。この特徴は六〇年代末まで続くこととなる。 岡レース設立)によるものであった。このように一九六○年代においてメリヤス製造業、 従業者数とも繊維工業において一挙に増大するのであるが、これはメリヤス製造業の導入、

レース製造業の導入により、 レース製造業(六五年、

従 平

表3 数

産業	19	60	19	62	19	63	19	65
分類 番号	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
18.19 20 21 22	18 3 2 21	3.5 2.4	15 5 2 17	6.3 2.5	19 12 2 20	11.4 1.9	22 12 2 17	21.4 11.6 1.9 16.5
23 24 25 26	5 4 5 1	5.9 4.7 5.9 1.2	4 4 5 2	5.0 5.0 6.3 2.5	7 3 6 2	6.7 2.9 5.7 1.9	7 4 4 1	6.8 3.9 3.9 1.0
28 30 31 32	6	7.1	1 4 1 1	1.3 5.0 1.3 1.3	8	7.6	8	7.8
33 34 36 39	4 6 1 9	7.1 1.2	5 3 1 10	3.8 1.3		4.8 1.0	5 5 1 15	4.9 4.9 1.0 14.6
総数	85	100.0	80	100.0	105	100.0	103	100.0

(資料) 『工業統計調査報告』

表4

	24.	W 7	; P	KA.				
産業	19	60	19	62	19	63	19	65
分類 番号	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
18.19 20 21	128 72 <b>x</b>	9.6 x	120 124 35	14.6 4.1	249 39	13.2 24.4 3.8 5.5	184 340 <i>x</i> 68	15.4 28.4 x 5.7
22 23 24 25 26	74 12 11 33 <i>x</i>	1.6 1.5	60 11 14 27 <b>x</b>	1.3	56 14 12 33 <i>x</i>	1.4 1.2 3.2	18 12 34 <i>x</i>	1.5
28 30 31 32	44	5.8	x 33 x x	3.9 x x	78	7.6	35	2.9
33 34 36 39	10 24 <i>x</i> 57		12 8 <i>x</i> 47		16 24 <b>x</b> 54	1.6 2.4 <i>x</i> 5.3	11 24 <i>x</i> 104	2.0 x
総数	<b>7</b> 53	100.0	<b>8</b> 52	100.0	1,021	100.0	1,198	100.0

六

概

観

第

展開によって特徴付けられる。それとともに、 期がメリヤス製造業など繊維工業の展開によって特徴付けられるとすれば、第二期は電気機械器具製造業 第一期を主導した繊維工業に変化が生じてくる。

この推移を表5、

6によ

<u>35</u>

の

ってみよう。

1.969

数 表 5 所

18.19 15 3 13 21 4 3 4 1 3 4 3 5 1 4 5 1 25 29 30 33 5 7 7 7 6 2 1 1 

1,847

1,838

(資料) 三春町役場資料

数 表 6 従 者

433 404 18.19 52 64 **8** 22 13 

1,765

七六年には若干増加に転ずる。 これを業種別にみると次のような特徴がみいだせる。

従業者総数は七三年まで増加を示し、

・七五年不況により減少し、

総数

1,343

1,640

六三年を起点とする繊維工業の展開は七○年代はじめにピークに達し、

事業所総数はそれほど増加をみせていないが、

総数

まず第一に、

―三春町における工業的展開と主要企業の分析

以降縮小過程に入っていく。

事業

となる。 所数は七一年一五を数え、従業者数は五三○人に達するが、以降減少をたどり、七六年には一○事業所、従業者三四一人 このように第一期を主導したメリヤス製造業、 レース製造業などの繊維工業は大きな試練に立たされる。

みられ、 年三事業所から七六年六事業所に増加し、従業者数一〇六人から一七〇人へと増加している。いわゆる縫製業の展開が 第二の特徴は、衣服・繊維製品製造業(21)の拡大である。この業種は事業所数はそれほど多くはないが、それでも七 繊維工業の停滞と対照的である。

が、 所四四○人に達し、従業者数としては首位に立つこととなる。 第三の特徴は、電気機械器具製造業(35)の導入と拡大である。この業種の本格的展開は六八年から始まる の 六七年一事業所四二人であったのが、七一年五事業一八八人、七二年六事業所三六三人と増加し、 七六年には六事業 で あ る

特徴が加わる。開発第二期は以上のような新たな特徴をもって展開してきたが、七四・七五年不況は三春町の工業的展開 製造の輸送用機械器具製造業(36)の一事業所(曙ブレーキ)は、若年男子労働力型であり、ここに工業的展開の新たな て新たに導入された電気機械器具製造業も女子労働力依存に傾いている。これに対し七六年に操業を開始した自動車部品 にも色濃く覆いかぶさり、従業者数の増勢を制約し、減少せしめている。 ところでこれまでみてきた三業種のうち、繊維工業、 衣服・繊維製品製造業は圧倒的に女子労働力依存型である。そし

# 2 業種別にみた事業所の生成と消滅状況

滅がはげしく繰り返されている。

三春町の事業所数の推移をみると、 それほど大きな増加を示していない。しかし、この推移のもとで事業所の生成と消

て、生成年次別、調査年次別の事業所数が示される。六六年以前生成の事業所数は六六年に九八、順次少しずつ消滅して 製造業全体の事業所の生成・消滅状況をみると、表7に示される。表の最下欄は各調査年次の事業所総数である。そし 生成事業所を規模別にみると表9に

製造業

(21) である。

械器具 製造業(35)、

衣服・繊維製品

制法者全体の事業所の生成と消滅状況

双 数温	<b>F.I.</b> P	- vJ <del>-</del>	- SE / / I	٠	~~~	13	
調査 年次 生成 年次	66	67	71	72	73	74	76
74 ~ 76							10
73 ~ 74						5	3
72 ~ 73					8	7	5
71 ~ 72				15	13	11	8
67 ~ 71			11	10	10	9	7
66 ~ 67		4	2	2	2	1	1
66年以前	98	91	81	75	69	68	63
総 数	98	95	94	102	102	101	97

(資料) 三春町役場資料

業種別年次別生成事業所数

三事業所を業種別にみると表8に示さ

六六年から七六年までに生成した五

れる。

生成数の多い業種は、

繊維工業 電気機

 $\widehat{20}$ 

金属製品製造業(33)、

産業 分類	66~67	67~71	71~72	72 <b>~</b> 73	73~74	74 <b>~</b> 76	総数
20 21 22 23	1	5 1	1 1 1	1	1 1	1 2 2	10 6 1 3
25 28 29 30			1	1	1	1 1	1 1 2 4
33 34 35 36	1	1 3	6	2	1	1 1	8 2 7 1
37 39 総数	2	1 11	1 2 15		5	10	53

表9 規模別年次別生成事業所数

事制規	製	<b>近</b>	66 <b>~</b> 67	67~71	71~72	72~73	73~74	<b>74~</b> 76	総数
1 /	~	人3	1	2	8	2	1	4	18
4 .	~	9	1	3	4	1	1	4	14
10 -	~	19		2	2	. 3	3	1	11
20 /	~	29	1	2	1				3
30 -	~	49	1	1	1				3
50 -	~	99				2			2
100	~ ;	199	,	1		ļ		1	2
総		数	4	11	15	5 8	5	10	53

たこととなり、 のうち消滅したのが三五事業所であるから、

このうち一九事業が消滅して三四事業所が残存する。六六年以前生成の事業所 三分の一が消滅し、三分の二が残存する。六六年以降の推移は表に示される通 七六年には六三が残存する。六六年以前生成の事業所はこの一〇年間に 六六年から七六年までに生成した事業所を総括すると五三事業所、 この間に生成した事業所数とほぼ同じ事業所数となる。 この一〇年間に五四事業が消滅し

りである。

いき、

繊維工業における事業所の生成・ 表10 消滅状況

3

金属製品製造業もこの類型に入り、

その状況は表11に示される。

調査 生成 年次 年次	66	67	71	72	73	74	76
74 <b>~</b> 76							1
73 ~ 74						1	1
72 <b>~</b> 73					1	1	_
71 ~ 72				1	1	_	_
67 ~ 71	i		5	4	4	4	3
66 <b>~</b> 67		1	1	1	1		
66年以前	12	11	9	8	7	7	5
総 数	12	12	15	14	14	13	10

表11 金属製品製造業における事業所の 生成・消滅状況

調査 生成年次	66	67	71	72	73	74	76
7 <b>4 ~</b> 76					-		1
73 ~ 74						1	_
72 ~ 73					_	-	_
71 ~ 72				6	6	5	3
67 ~ 71						_	
66 ~ 67		_	_			_	_
66年以前	5	5	4	3	3	3	3
総数	5	5	4	9	9	9	7

表12 食料品製造業における事業所の 生成・消滅状況

主成 年 <b>次</b>	66	67	71	72	73	74	76
76	[						
74							_
73						_	_
72	ĺ				_	_	_
71			_	_	_	_	_
67	ļ	-	_	-			_
前	17	17	15	15	14	14	14
数	17	17	15	15	14	14	14
	76 74 73 72 71 67	76 74 73 72 71 67 L前 17	76 74 73 72 71 67 —— (前 17 17	76 74 73 72 71 67 — —	76 74 73 72 71 67 —————————————————————————————————	76 74 73 72 71 67 —————————————————————————————————	76 74 73 72 71 67 —————————————————————————————————

生成・ が残るだけとなる。 具製造業、 繊維工業、 示される。 第一類型の繊維工業は表10に示される。 次に、 増加をたどる業種― 生成と消滅の状況を業種別にみて類型化すると、 となる。 生成の多い規模は一~三人規模、 金属製品製造業、 そして、 衣服 六六年 第二類型=生成はほとんどなく減少をたどる業種 繊維製品製造業、 から七六年までに生成した事業所数は 六六年以前生成事業所は六六年時点で 四~九人規模で、 電気機械器具製造業、 次のようになる。 高度成長期に零細事業所が簇生したことが示される。 第四類型=生成も消滅も示さない業種=機械 Q 第 この間 類型=生成と消滅の交代が顕著な業種 食料品製造業、 に五事業所が消滅し、 順次減少して七六年には 第三類型= 消滅 五事業所 は 五事業所 僅 か

器 で 0

第二類型の食料品製造業は表12に示される。

この業種は六六年以降に生成する事業所はなく、

六六年以前の事業所が少

しずつ消滅していく。

### 衣服・繊維製品製造業の事業所 表13 の生成・消滅状況 生成年次 4 66年以前

電気機械器具製造業の事業所の

生成・消滅状況 生成年次 66年以前 総 数

表14

表15	機械器具製造業の事業所の生成・
	消滅状況

消》	或状法	兄					
調査\ 年次\生成 年次	66	67	71	72	73	74	76
74 ~ 76							1
73 ~ 74						_	-
72 ~ 73					_	<b>–</b>	-
71 ~ 72				-	¦ —	¦ —	
67 ~ 71			1	1	1	1	1
66 ~ 67		i	{ —	¦ —	—	<u> </u>	-
66年以前	3	3	3	3	3	3	3
総 数	3	3	4	4	4	4	5

六年までの生成事業所二は七六年まで存続する。

第四類型の機械器具製造業は表15に示される。

第三類型の衣服

・繊維製品製造業は表13に示される。

総

から七六年までに六事業所が生成するが、消滅は二事業所だけである。同じ類型の電気機械器具製造業は表14に示される。

ここでは六六年以前の二事業所が七六年まで存続し、また六六年

ここでは六六年以前の三事業所が七六年まで存続し、

また六六年から七

主要業種の展開状況

前項では事業所の生成と消滅の状況をみてきたが、 ―三春町における工業的展開と主要企業の分析 ここでは各事業所の従業者数の推移を通して各業種の変動過程を検

しか

# 検討の対象は七〇年代の展開を特徴付けている繊維工業、

繊維工業の各事業所の従業者数の推移は、 表16に示される。すでにみてきたように、

メリヤス製造業は三春町の主要な

衣服・繊維製品製造業、 電気機械器具製造

維維工業車業所の従業者数の推改

1	表16 和	<b>以唯一并</b>	学来方	の従来	者数の	性移		
産 業 小分類		66年	67年	71年	72年	73年	74年	76年
202	1	24	24					
(小	計)	(24)	(24)				  - 	
204	2			19	23	20	25	20
(小	1			(19)	(23)	(20)	(25)	(20)
205	3	6						
	4	67	85	55	48			
	⑤	10	12	9	3	3	3	
	6	38	30	1	5	5	5	
	7	17	19	8	8	4	3	5
	8	17	19	22	24	28	26	27
	9	65	57	51	46	<del>4</del> 6	40	46
	10	105	104	87	83	64	73	74
	(i)		6	1	1	1		
	12			8				
	(13)			3	5	5	4	
	(14)			3	3	2	1	1
	15			6	2	2	2	1
	<b>1</b> 6	-				28	27	
	17							14
(小		(325)	(332)	(254)	(228)	(188)	(124)	(168)
206		1	1	1				
	19	ı		1	1	1		
(小		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		
208	20	120	177	<b>2</b> 56	240	226	187	147
	20						5	6
(小		(120)	(177)	(256)	(240)	(226)	(192)	(153)
209	<b>22</b>	11	8					
(小)		(11)	(8)	E20	400	422	40.	
_終 	数	481	542	530	492	433	404	341

(注) 202:紡績業 204:織物業

205:メリヤス製造業 206:染色製造業

208:レース製造業 209:その他の繊維工業

模の大きい事業所のいくつかが七五~七六年ごろに消滅するか、あるいは存続しても人員を削減させるかしている。 ⑨⑩は七六年まで存続しているが、いずれもきびしい人員削減を進めている。このなかで⑧だけが増加しているが、それ 人から七〇年代には僅か五人と縮小し七五年ないし七六年に廃業する。事業所番号⑤も同じ推移をたどる。事業所番号⑦ 所番号④は六七年八五人に達していたが、七一年に五五人と縮小し、七三年には廃業する。事業所番号⑥は、 し、このメリヤス製造業は七○年代に入って大きな困難にぶつかる。第一に六六年時点ですでに設置されていたかなり規 も僅かな増員である。第二に七〇年代初頭に零細な事業所が生成するが、七六年まで存続するのは少なく、 ている。 ってメリヤス製造業は厳しい状況に置かれる。 事業所番号⑪⑫⑭がそれを示す。存続する⑭にしても⑯にしても従業者一人となる。このように七〇年代に入 多くが消滅し

ピークに達し、 により②でかかえる人員を削減していったのである。 『維工業のもうひとつの柱であるレース製造業は六○年代末から徐々に人員を増加させるが、七一年二五六人でもって 以降人員削減を進め七六年には一四七人となる。これは主に補修工程、検査部門を下請、 七四年に設立される事業所番号のは8の下請部門である。 内職に移すこと

る。 ら六七年五へ増加し、従業者数も一○一人から一六八人と増加をたどる。その点では縫製業は拡大に向ってき た と い え 業所だけであった。ついで②が設立され、引き続いていくつかの事業所が設立されていく。事業所数としては六六年一か ような零細事業所が設立される。このように縫製業も消長を示している。 は徐々に人員を増加させている。さらに③④のような零細事業所は廃業に追いこまれている。そして、七六年には⑥⑦の 七三年六七人と縮小するが、 しかし、それぞれの事業所の推移をみると単純ではない。事業所番号①は最大の規模であるが、六六年一〇一人から ・繊維製品製造業は表17に示される。六〇年代はじめに事業所番号①が設立されるが、七〇年代はじめまでこの事 以後再び上向きになっているとはいえ七六年時点で八六人にとどまっている。これに対し②

―三春町における工業的展開と主要企業の分析―

を拡大し、七六年には一三六人に達する。こうしてこの業種は七六年四四〇人に達する主要な部門に位置することとなる。 業)。④は、七二年に一九八人にまで達し、増減を示しつつ七六年一六〇人となる。 ついで⑥⑦⑧が進出し、とくに⑥は人員 町 なお、 への進出は事業所番号④から本格化する 七六年に工業団地で操業開始した自動車部品製造の事業所があるが、これについてはのちに触れることとする。 (①は、六六、六七年には機械器具製造にたずさわっていた。また、②はすぐ廃

衣服・繊維製品製造業事業所の従業者数の推移

			~~ <del>~</del> ~~ /	71 02 BE 2	K-D 80.V.	73122727	
事業所 番 号	66年	67年	71年	72年	73年	7 <del>4</del> 年	76年
1	101	95	76	70	67	84	86
2			28	27	37	39	49
3				3			
4					8	11	
5						11	16
6							8
7							9
計)	(101)	(95)	(104)	(100)	(112)	(145)	(168)
8	2	2	2	2	2	2	2
計)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
数	103	97	106	102	114	147	168
	番 9 ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ) ⑧ 計)	① 101 ② ③ 4 ⑤ ⑥ ⑦ (101) ⑧ 2 計) (2)	① 101 95 ② ③ ④ 6 ⑥ ⑦ (101) (95) ⑧ 2 2 計) (2) (2)	事業所 66年 67年 71年  ① 101 95 76 ② 28 ③ 4 66 66 67 67 67 ② 28 ③ 4 66 66 67 67 67 ③ 28 ③ 4 66 67 67 67 ③ 28 ③ 4 66 67 67 67 ② 28 ③ 4 66 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 ② 28 ③ 4 67 67 ② 28 ④ 28 ⑥ 67 ⑥ 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	事業所 66年 67年 71年 72年 ① 101 95 76 70 ② 28 27 ③ 4 5 66 6 6 6 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6	事業所 66年 67年 71年 72年 73年 ① ① ① ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②	① 101 95 76 70 67 84 28 27 37 39 3

(注) 211: 外衣製造業 213:帽子製造業

電気機械器具制造業車業所の従業者数の推移

全 業 小分類	事業所 番 号	66年	67年	71年	72年	73年	74年	761
小分類	番_号	004	014	114	124	77年	74年	76年
354	1	11	12	16	16	16	17	15
	2		42		i			
	3			19	7	4		
	4			114	198	15 <b>5</b>	118	160
(小)	計)	(11)	(54)	(149)	(121)	(175)	(135)	(175)
355	⑤						11	25
(小	計)						(11)	(25)
<b>3</b> 57	6		İ	35	98	73	76	136
	7		į			12	13	22
	8		i .			84	75	82
(小	<del> </del>		į	(35)	(98)	(169)	(164)	(240)
総	数	11	54	184	319	344	310	440

(注) 354: 通信機械器具製造業

355:電子応用装置製造業

電子機器用および通信機器用部分品製造業

である。三春

品製造業が主 信機器用部

分

電子機器用通 器具製造業と は、 器 町の電気機械 を表18でみて みよう。三春 械器具製造業 具 通信機械 製造業

四

近の進出企業 である電気機

最後に、

最

### 小

(III) われわれは、 括 これまで三春町の工業的展開の概観を行ない、そこでの特徴をみてきた。ここでそれらをまとめるとすれ

ば、 次のようになろう。

- 1 三春町の工業的展開は一九六〇年代はじめ、年次としては六三年を画期として進んだ。それを支えた主な業種はメ
- リヤス製造業を中心とする繊維工業であった。

期として停滞に入り、

- 2 しかし、この展開は一九七○年代に入って様相を変化させる。それまで展開を主導してきた繊維工業は七○年を画 従業者を縮小させることとなる。そして、これに代って衣服・繊維製品製造業が伸長し、 事業所数
- ・従業者数とも増加させていく。さらに、七二年を画期として電気機械器具製造業の伸展が進み、三春町工業の主要な柱
- のひとつとなる。 こうして、三春町の工業的展開は徐々に在来の繊維工業から農村部進出の機械関係工業へと移りつつある。 そして七六年には輸送用機械器具製造業が設立される。

この展

開の特徴は三春町の地域経済といかなる連関をもって進んでいるかの検討を要請することとなるであろう。

# 三春町における主要企業の分析

### [I]調査の概要

行なった。その内容は、 ゎ れわれは、三春町の製造業九七事業所(一九七六年現在) 企業に対するアンケート調査(以下、 企業調査と略称)とその企業の従業者個々人に対するアン のうち、 代表的な事業所二七社を選んでアンケー ト調査を

- ケート調査(以下、 従業者調査と略称)であるが、企業選択の基準は次の通りである。
- ①中・大規模事業所 ―三春町における工業的展開と主要企業の分析― (従業者二○人以上─一九七六年時点)はすべて(ただし御木沢農協ミルクプラントは特殊な企業 五

二
一町
IZ.
にお
ij
る
工
業
的展開
展
田山
‡
壷
企
業
の
分
析
1

30 ~ 人49	50 ~ 99人	100 ~ 199人	200 ~ 299人	300人以上	計
(石塚ニット)	(三春メリヤス)	平岡レース			8(3)
鞆 恵	三春縫製				4(2)
				日本化学	1
		三春工業			1
大崎製作所					1
	三春製作所	三春コンデンサ			} 5
		三春電機			J 2
		曙ブレーキ			1
ミハル精密					1
石橋ハマプラス					h l
丸二工業					5(1)
6(1)	3(1)	5		1	27(6)

であるため除外)——九社、回答一七社。

②メリヤス・レース・縫製関係の小規模下請企業の

うち五社、回答二社。

(3) 三春駒関係の企業のうち三社、回答二社―ただりが事項不十分のためここでは分析の対象からはずのうち三社、回答二社―ただりが、「おおり」という。

企業のうち、主な企業を選んだが、これはすべて⑴に⑷最近(一九七〇年代以降)三春町に立地進出した

す。

含まれることとなる。

の回収はできたといえる。なお表19は、調査対象企業、者総数の七五%を占めており、一応分析に必要なだけ社の従業者総数は一、四七〇人で三春町の製造業従業一、四七〇月四日現在、企業調査票の回収は二一九七七年一〇月四日現在、企業調査票の回収は二

⑴従業者二○人以上の中・大規模事業所Ⅲ 企業調査の結果および分析

たものである。

調査票回収企業を産業分類別・従業者規模別に分類し

業種別・従業者規模別調査対象企業-

中分類	業			種	9 人	以下	10	~	19人		20	~	29)	
20	繊	維	I.	業/		リレース		須	産	業	田	金	織	物
				t	(佐藤メ	リヤス)				i	西丿	11 >	≀ IJ ²	ヤス
21	衣服	・その他	の繊	維製品	(ハルオ	)	(尾	坂	縫り	関)				
26	化	学	エ	業										
28	ゴム	製品	製	造 業										
34	一般	機械器	集具	造業										
35	電気	機械器	集具	∄造業∫							ミノ			
				ſ							サン	ぱー	- 精	ŧ
36	輸送	刊 機械器	器具 製	设造業										
37	精密	機械器	集具	造業										
39	その	他の	製	造 業(			みは	るく	らふ	ع.				
				{			佐り	入間	民	共				
				l			(江)	戸屋	民	芸)				
		量	ŀ			3(2)		5	$\bar{b}(2)$				4	

るが、

そのうち七○年以降が九社である。

この九社の 三春町の従

業者総数一、九六九人の三一・七%を占める。これに

七六年現在の従業者数は六一四人となり、

六五年から六九年設立の四社を加えると九七六人で、

六五年以降に新設された事業所の従業者数は従業者総

工場)

のみである

(これは大正年代に設立)。

一九五

ると (表20)、

一九五五年以前が一社

(日本化学三春

た事業所が約半数を占めている。

設立年次別に分類す

中

1

設立年次

大規模事業所のうち一九七〇年代以降に立地

五年から六四年まで五社、六五年以降は一三社を数え

### ) 内の事業所名は調査票未回収 (注) (

数の四九・六%と過半に近くなる。

内の数は調査票未回収事業所数で内数 (

従業者数は1976年現在である。

2 業種別特徵

工業に移り、 九六五年以降は繊維、 圧倒的であった 業種別の特徴は、 電気機械器具製造業五社、 (五社のうち四社)。 一九五五年以降は繊維・縫製業が 縫製 (三社)よりもむしろ機械 これに対し、 般機械器具

七

製造業一社、

輸送用機械器具製造業一社、

精密機械器

1
春
町
にお
ネċ
け
る
Т
楽
業的展開
展
開
L
Ċ
Ŧ
藪
企業
莱
ø
分
析
וו
ı

	下		請	<u>í</u> i	È		業			不	明
親企業	東京	・関東	親	企業	郡	山	親企業	Ξ	春	(調査票	未回収)
							ミハルパー(三春製			石塚ニッ	ト(1961) ヤス (1962)
三春 東京・ 東京・ 東京・ 東京・ 東京・ 東京・ 東京 春・ 東京 春・ 東京 春・ 東京 春・ 東京 春・ 東京 春・ 東京 東京・ 東京・ 東京・ 東京・ 東京・ 東京・ 東京・ 東京・ 東京・	山機のよう作品は、サイルでは、サインのでは、サインのできません。	子) 1971) ズ工業) (1973) バシール (1973)	(=								•
	4	-		1				1		(2	)

の形態

は一九五○年代後半の電機を中心とすいる。このように企業設立動向 にゴム製品製造業、玩具製造業が各は一九五○年代後半の電機を中心とする機械工業に変化したことがはっきる機械工業に変化したことがはっきりうかがわれる。

一七社を独立企業、本社が三春町以外にある企業、下請企業に分類すると表20の通りである。独立企業は五社、本社が三春町以外の事業所はが、一九六五年以降設立の事業所をが、一九六五年以降設立の事業所をが、一九六五年以降設立の事業所をが、一九六五年以降設立の事業所をが、一九六五年以降設立の事業所をが、一九六五年以降設立企業、本社が三春町以外の事業所三社、下請企業が五世(本社が郡山にある大崎製作所は社(本社が郡山にある大崎製作所は

設立年次別・形態別企業一覧(従業者20人以上)

=Ri La Arr VI	事業	X-t-	مك				本	社	が	Ξ	春	町	以	外	
設立年次	所数	2生	立	1E	業		本社	東方	<b>(</b> ・艮	東		本	社	郡	Щ
1955年以前	1					日	本		学(	1924)					
1955~64	5	石橋	ハマプ	ラス(	(1955)		(東京	()							
.,,,			春 縫												
			メリー						,	40.55					
1965~69	4		春 電	機(	(1968)	平	岡ル		ス(	1965)					
						丸	=		業(	1967)					
	_						(埼3						Shul (1	<u>.</u>	(1075)
1970年以降	9	鞆		惠(	(1971)	田	全 <b>(</b> 埼3			1970,	大	岭	製化	トゲ	f(1975)
						曙	ブル			1976)					
							(東京	₹)							
						_					_				
計	19(2)			5				5				_		1	

(注) 大崎製作所は山本電気工業 (須賀川) の下請企業でもある。 ミハルパーツは本社は川崎市にあるが、 名目上のものなので下請企業の方 に入れた。

京・ 機械など機械工業関係であることも Ġ, 山本電気工業の下請企業 立 また下請企業六社のうち五社が電気 となる)と、 所も二社あるが、 郡山に本社または親企業がある事業 をいれると六社のうち五社)。 までが東京 特徴である。 傾向も六〇年代後半において顕著 に事業所=分工場を設立するという た本社が三春町以外にあって三春 いう傾向が明確に現われている。 特徴的である。 地を求めて下請企業を設置すると これら下請企業の 横浜が四社を占め、 同社を入れると下請企業は六社 下請企業が最も多い。 関東にある(日本化学 本社は五社のうち四社 全体として郡山 親 会 東京圏 で 社

ま

な

は

東

から

あ

る

か

な

他方、

٧, しは県内との連関はさほど強くなく、 東京・関東との結合が主であるといえよう。

### 4 立. 地 理

由

21に示される。 九二四 (大正一三) 一六社のうち経営者出身地が三春町であるという企業が一一社を占めている。 年設立の日本化学を除いて一九五五年以降設立の一六社が三春町に立地した理由 独立企業が経営者が三春の については、

人間であるから三春に立地するというのは

٧٠

わば当然であるが

(五社のうち四社)、

それ以

表

(16事業所,複数回答可) 11 8 3 ・町の誘致政策 2 2 回 答

経営者出身地 労働力獲得容易 よい土地入手 無

三春町に立地した理由

(1)(2)(3)(4)(5)

表21

生産物 出 荷 原材料仕入れ ているともいえる。 の地域連関

る。 される。 主要な立地動機としていない、 であるにも ことは注目される。 しかし、 次に多いのは労働力の獲得が容易であるという回答であるが、これは予想通りであ かかわらず、 県 ・町の誘致政策を立地理由のひとつにあげている企業が三社しかないという 前項でみたように、 経営者が三春出身であるから三春に立地した、 という点では、 立地企業の本社または親企業がほとんど三春町以外 三春町における企業進出誘因の狭さを反映 そして、 誘致政策を

外の企業においても経営者出身地であるという回答が一○社のうち七社もあったことは注目

5

製品 (加工品) の出荷先の調査については、東京、 神奈川、

須賀川 不明一社となっており、 埼玉方面が七社、 一社 三春一社)、 福島県内が七社 広島方面一社と関東に片寄った構成になっている。 関東が多く、 (郡山三社、 ついで郡山となっている。 福島および郡山二社、 入荷先において県内の比重が 須賀川一社、 原材料 (部品) 三春一社)、名古屋 の入荷先は、 高 ٧٠ 、のは、

埼玉、

千葉方面が一二社、

福島県内が四社

(県内各地一

社

静 東

県

内にある同一会社の工場からの搬入が多いのが一因であり、

この地域連関からも東京、

関東との結合の強さがうかがわれ

岡方面一社、

京 郡

神奈川、

山一社、

なお、 三春町に主要な出荷先、入荷先がある企業が一社あるが、同社は出荷額の九割以上を三春町にある親企業に納入

している二次下請企業であり、その親企業は横浜の親企業に一○○%納入している一次下請企業である。

以上みてきたように進出企業の商品流通上の地域産業連関はほとんどないといえる。

(2)

従業者構成の特徴

から詳しく検討するが、ここでは企業調査にもとづいて若干の特徴を考察しよう。なお、各企業の従業者数と その 構 成 従業者構成は当然ながら業種によって大きく異なっている。次の章で従業者アンケート調査結果にもとづいて別の視角

は、七七年八月現在である(ただし、若干四月、九月現在のものもある)。

1 繊維・縫製業

中・高年齢層の比重が小・零細企業ほど高くなっていることが注目される。逆にいえば、若年女子労働者はほぼ完全に規 %)が女子であり、とくに縫製関係の女子比率が高い。 繊維・縫製業は女子比率がいうまでもなく圧倒的に高い。回収七企業の従業者総数三一九人のうち二五〇人(七八・四 七社を女子従業者数の順に並べてその年齢構成をみると(表22)、

模の大きい企業に独占されているといえる。

最後として止まり、採用の重点は臨時雇用としての中途採用に移っている(表23)。臨時工・中途採用者は七五年一二人、 きるだけ内職・下請に出すという同社の最近の政策のあらわれである。三春町に占める同社の位置、 二人、四〇代一九人、五〇才以上二人となっている)。 また臨時雇用に男子が多いのは、 女子の手作業でできる部分はで 七六年三四人で年齢層も四〇代が最も多い(この二年間の臨時採用者四六人のうち、年齢構成は二〇代一三人、三〇代一 しかし、大手でかつ若年労働者を最も多く雇用している平岡レースの場合、本工としての学卒者採用は七四年の七人を および繊維関係では

―三春町における工業的展開と主要企業の分析―

―三春町における工業的展開と主要企業の分析―

繊維・縺製業の女子従業者年齢別構成

			(100)	(3.6) (100)	(10.0)	(17.6)	(9.6)	(21.2)	(8.0) (30.0) (21.2) (9.6) (17.6) (10.0)	(8.0)	(%)
319	69		250	9	25	44	24	53	75	20	≕
110	35	(23才)	75			w	2	19	43		G 洋面フース
82	=	(33才)	71	6	12	_&	7	10	17	11	三春縫
56	<b>&amp;</b>	(29才)	48		2	10	J٦	15	15		懋
26		35.5才	25		2	10	_6	_7			田金織
25	7	(42才)	18		6	10	_2				西川メリヤ
15	4.	40 <del>1</del>	11	w	w	2	. 12				-
Ųτ	w	(34才)	2			p-sis					佐久間レー
粉計	男 子 者 者	平均年齢	=#	干78455	45~547	35~44才	30~34才	25~29才	19才以下20~24才25~29才30~34才35~44才45~54才55才以上	177461	

# )内の半均年齢は筆者の雅算,以下同様。

8(4) 7 24(14) 3 2 7(7) 11 1 20 13 内は学卒採用者で内数 学卒の若年労働力を中心的に雇用してきたほとんど唯一の企業であることを考え さらに、従業者の高年齢化、 女子労働者の就業の場であった繊維工業は、 るとき、 同社の雇用形態の臨時雇用化傾向が今後も続くとすれば、伝統的に若年

臨時工

女

男

2

平岡レースの最近 の採用状況

工

女

ると思われる。

雇用形態の臨時・パート化という傾向が一層進展す

もはやその役割を果たさなくなり、

連製造業(輸送用機械は除く)の従業者は、全体としてやはり女子労 働 力 が 多 近年の進出企業の中心を占める機械・電気機器 機械・電気機器・精密機器製造業

・精密機器製造業などの機械関

表23

72年

73年

74年 75年

76年

(

本

男

 $\equiv$ 

―三春町における工業的展開と主要企業の分析―

表24 機械・電気・精密機械工業の年齢別従業者構成

	(100)	(3.6)	) (12.2)	) (27.6)	(10.9)	(17.1)	(23.0)	(5.6)	(%)	-
	304	7 11	4 37	84	2 33	) 52	70	17	<u>π</u> ψ.	-
32才	129	- 0,	5	16	2 24	32	34	10	G三春電機	
	77		9 22	19	2	9	21	 دی	F 三春コンデンサ	_
	42			15		7	10	4.	E 三春製作所	
<u> </u>	18		6	10	_		1		D ミィア精密	
	17						2		C ミハルパーツ	
	14	_=				2			B 大崎製作所	
	7		<u> </u>	w		2	2		A サンポー精機	
平均年齡	型	1774455	19才以下20~24才25~29才30~34才35~44才45~54才55才以上	35~44才	30~34才	25~29才	20~24才	1774年61	女	
	(100)	(6.2)	(10.6)	(14.3)	(10.6)	(28.0)	(18.6)	(11.8)	(%)	
	161	10	17	23	17	45	30	91	<u> </u>	
£67.	59	7	w	4.	9	15	13	_&	G三春電機	
7.67	55		9	12	6	11	9	7	F 三春コンデンサ	
27.7	27			2	22	11	7	w	E 三春製作所	
(£66)	<u>u</u>								D 灬くラ輪鉋	
28.7	ı u			2				_	C ペンシパーツ	
44.	ر. ا		ىپ						B 大崎製作所	
(28才)	9			<u> </u>		7	1		A サンポー精機	.
平均年齢	芈	777455	+ 文C: F 20~24才25~29才30~34才35~44才45~54才55才以上	35~44才	30~34才	25~29才	20~24才	13 O.K.	男子	
									,	

全体としては繊維・

があること、そして

重が高いことが示さり中・高年齢層の比

い。表24に示されるように、七企業の従ように、七企業の従ますが三〇四人(六五・六%)を占めている。この女子が一つ四人を占めている。この女子が一つでも構成を労働力の年齢構成を分ると、二〇才代と

りの数の中・高年女大きい事業所もかなれる。そして規模の

### 表25 **曙ブレーキの年齢別従業者増成**

				I MP 13 3 P						
		19才	20 ~ 24 <del>*</del>	25 ~ 29 <del>*</del>	30 ~ 34 +	35~ 44才	45 ~ 54 ±	55 才 以上	計	平均 年齢
			21/	273	217	77 /	111	炒_工		
男	子	32	59	17	24	12	6		150	26.9才
(9	%)	(21.3)	(39.3)	(11.3)	(16.0)	(8.0)	(4.0)		(100)	
女	子	21	17						38	19.7才

### 表26 日本化学の年齢別従業者構成

が、これについてはのちに触れることとする。

えよう。これによる他企業の労働力確保問題に対する影響が生 じ て く る

				mp p= >1						
		19才	20~ 24才	25~ 29才	30~ 34才	35~ 44才	45~ 54才	55 才 以上	計	平均 年齢
男	子	_	14	18	22	60	110	9	233	41.8才
(9	%)	_	(6.0)	(7.7)	(9.4)	(25.8)	(47.2)	(3.9)	(100)	
女	子	5	10	1		1	1		18	24.8才

子労働者を採用しており、 いことが繊維・縫製業に比べての大きな特徴である。 総体として男子よりも女子の方が年齢構成が高

3 輸送用機械器具製造業

女子一七人、計七〇人ですべて学卒者、うち高卒者が五二人と圧倒的であ ○代~二○代が七割以上を占めている。 配置されている。そして、年齢構成は、日本化学とは違って非常に若く、一 塗装の各工程は男子のみであり、最終の組立工程で女子と男子が同数程度 生産工程のフローチャートによると、BK加工、BODY加工、メッキ、 ちにみる日本化学と同様に、 曙ブレーキの従業者構成は、 同社の進出は三春地域の学卒者に大きな地元就職機会を創出したとい 男子型の構成をとっている(表25)。 前項の機械関連製造業とはかなり違い、 一九七六年の採用は男子五三人、

同社の

化学工業

**26** いる。 日本化学はほとんど完全な男子型構成であることはいうまでもない(表 しかし、 麦27は同社の最近五年間の採用状況であるが、注目されることは、 その年齢構成は極めて中・高年層に片寄った構成になって

従業者を職員・工員に分けるとこの五年間に職員は二一人(男三人、女一

a  $\mathbf{B}$ 

石橋ハマブラ

K

[1]

奉

Н  $\forall$ 

14

¥

4

19才以下|20~24才|25~29才|30~34才|35~44才|45~54才|55才以上

ᄪ

平均年齢

(327)  $(37 \pm)$ 

[1]

春

5

Ж

思

19才以下|20~24才|25~29才|30~34才|35~44才|45~54才|55才以上

ᄪ

二五人(男子一六〇人、女子六五人)と圧倒的多数を占めていることである。そ 用であるのに対し、工員は学卒が僅か八人(全員男子)であり、中途採用者が二

八人) で全員が学卒者

(圧倒的に高卒が多く、中卒はゼロ、大卒若干名) の本採

〇三人(男子一三八人、女子六五人)となっている。この臨時工としての中途採 して中途採用者の内訳は、本工が二二人(全員男子)であるのに対し臨時工が二

### ) 内は学卒採用者で内数

四人と年齢構成はかなり高い。この臨時工の雇用期間そして本工と臨時工との構 用者の年齢構成は、二〇代四四人、三〇代五八人、四〇代七七人、五〇代以上二

ゴム・ビニール製品製造業、玩具製造業

これまで述べてきた業種とは異質な残り三企業の従業者構成を示すと表28にな

同社の臨時工依存度は決して低くはないと推測される。

平均年齡 る。 相対的に女子

共通しているが、 の比率が高いのが 丸二工業の中高年

28.2才

女子比率が高いの 家庭の主婦が

28.1才 (394)

(394)

純組立作業に従事 パート労働的に単

二五

二六

していることの反映である。三春工業、石橋ハマプラスについてはのちにみることとする。

## (3) 親企業·下請関係

これらの企業も含めて三春町にある多くの事業所は、その下にさらに下請企業や内職者をかかえているという重層的な構 すでにみたように、一九七〇年代に入って設立された事業所の多くは関東、東京方面に親会社をもつ下請企業であるが、

造をとっている。そこでこれについての特徴をまとめてみる。

1 従業者二〇人以上の中・大規模事業所と親企業との関係

めると七社となり、これらの企業はすべて一九七〇年代に入って設立され、近年の三春町における企業設立・進出の中心 表20に示したように、下請企業は六社であるが、 本社が三春町以外にある事業所でかつ下請企業である大崎製作所を含

的形態となっている

術面での援助もない半独立企業である。 売上高の依存度が九〇%を占めている。 売上の一〇〇%を親企業に納入している完全下請企業である。残る三社のうちサンポー精機とミハルパーツは親企業への もあれば、援助はほとんどなく、ただ上得意先にすぎない場合もある。上記七社を親企業に対する依存度という観点から 同じく下請企業といっても、親企業が出資し技術や金融の援助を行ない、売上のほとんど一○○%を納入している場合 親企業が出資しているのは四社(ミハル精密、三春製作所、三春コンデンサ、三春工業)あり、これらの企業は 大崎製作所は親企業(山本電気工業)への売上依存度が一六%と低く、資金や技

親企業からの発注については、⑴定期的―四社、⑵不定期―二社、⑶その中間―一社で、全体的に完全下請ほど発注は

価格決定の仕方をみると、①親会社の決定―三社、②両者の合意―二社、③無回答―二社となっている。ここでも完全

下請ほど親会社の一方的な価決格定の傾向がある。

下請企業は受注が不安定であり、最近の不況下で受注不足を訴えている企業もあるというのが全体的な傾向である。 以上のことから、 完全下請ほど受注は安定してはいるが価格決定権は親会社が握り、親会社からある程度独立している

2 下請企業および内職との関係

に多くの下請企業および内職者をかかえている。この下請との関係は充分調査し切れなかったが、若干の分析を行なうこ 応独立した企業であるが、それ以外の企業は多くが下請企業である。 三春町の中・大規模事業所を大きくメリヤス・縫製など繊維産業とそれ以外の工業に区分すると、 しかし同時にこれらの多くは、 業種を問わずその下 繊維産業はすべて一

ス、曙ブレーキの四社)。また、 調査一七社のうち下請企業または内職者を有する企業は一三社である(無回答は、日本化学、田金織物、石橋ハマプラ メリヤス・縫製関係や三春駒関係の小・零細規模企業(調査対象四社)もすべて内職者

をかかえている。

ととする。

の量が調節できるが各二社、その他として、全く別な技術を有しているが一社あった 下請を利用する理由としては、当然のことながら(1)コストが安くてすむが多く五社、 (複数回答可、 ②相手によい技術がある、 ただし理由無回答が (3)仕事

多い)。

次に、業種別に若干の特徴を検出しよう。

①繊維・縫製業

の生産工程を有し、 親企業と下請・内職との関係を生産工程とのかかわりでみると、主に三つの形態に区分できる。 生産物を親企業が引き取る形態、 (2)親企業の生産工程の一部を担当する形態、 (1)親企業とほとんど同 (3)直接的生産工程で

―三春町における工業的展開と主要企業の分析―

二八

はなくその補助的な部分を担当する形態、である。

請をすすめられて設立したものである。同社は刺繍レースを加工して親企業の平岡レースに納入している。そして、 レースは同社のほか、数社のレース会社を下請として利用している。さらに、製品の検査や補修を内職に出している(七五 平岡レースの場合でいえば、①に該当するのは佐久間レースである。同社は平岡レースの元従業員が平岡レースから下 が、これは(3)にあたる。 平岡レースの下請・内職への依存度はかなり高いといえる。

ヤスの約二〇人のほかは不明であるが、繊維・縫製関係の企業は従業者に匹敵するほどの多数の内職を使っていると思わ メリヤスや縫製関係の企業では、ボタン付け、まつり、パーツ縫い、始末など⑶にあたる部分を下請に出しているのが また染色や絞りなど②の部分を下請に出している企業もある。内職者数は平岡レースの七五人、西川メリ

②機械、電気機械、精密機械、ゴム製品製造業

れる。

ム通し、ケース入、ハンダ付け、テーピング等の③に該当する単純作業を内職者にまかせている場合が顕著である。 ②の下請工程に出す例としては、溶接など簡単な機械設備があればできる作業を外注するほか、あまりない。むしろ、 これらの業種においてもかなりの内職者を利用している。三春工業二五人、三春製作所二〇人など。さきほどの形態区分 (1)に該当するのは三春製作所 (親企業)とミハルパーツ (下請) の場合である (タンタルコンデンサの製造)。 ゴ

つその下の二次下請・内職(ここでは内職が中心)に対しては⑶の部分を依存するという関係にあるといえる。 総体的に三春町における事業所は、親会社に対しては生産工程の一部を担当する(②に該当)一次下請企業であり、 カゝ

③玩具製造

ここでも内職利用が多い。 丸二工業は従業者二一人に対し内職者約二〇人を抱えている。玩具の組立が機械設備を必要

# Ξ 三春町における主要企業の従業者調査

### (I)調査の概要

従業者からアンケートを回収した。 前記企業の従業者個々人に対するアンケート調査を同時に行なった。企業調査票回答企業一九社に対し一三社の 調査の内容は、 生年月日、 出身地、 現居住地、最終学歴 (卒業年次)、 採用年月、 現

職種、 給与、 家族構成、職歴、農業・非農業、などである。

企業における従業上の地位、 ここで詳しく分析する内容は、企業がどのような地域から、どのような労働力 (性別、 年齢別)を調達しているか、

ま

明らかにするため、まず、調査票の従業者の出身地・居住地を、 春町に進出した企業がいかなる労働力を調達し、それが地域にいかなる作用を及ぼすかを検出せんがためである。これを た、そこで雇用された従業者はどのような径路(学卒、職歴)をたどって入職したか、にしぼることとする。それは、三 (6)県外に区分した(金)に該当する町村は、白沢、岩代、大越、 1)三春町、2)船引町、 常葉、小野、 (3)郡山市、 滝根、 都路である)。 4)その他周辺町村、 さらに、 (5)

必要な場合には、 三春町を地区別に区分した(この区分は該当個所で記す)。 在までを記入してもらい、その期間の就業地、 従業上の地位(自営、主婦を含む)を調べた。 前歴調査は、原則として学校卒業後から現

- (II)主要企業の従業者調査結果の分析
- 繊維工業
- 1 平岡レース

平岡レースの従業者総数一一〇人、アンケート回収一〇〇人(回収率九一%)、うち女子従業者七五人、回収六八人(回 ―三春町における工業的展開と主要企業の分析-二九

Ξ.Ο

収率九一%)。分析は女子に限定する。

的に多く、地元女子労働者に依存している。 一五人、その他周辺町村三人、郡山市一人、その他県内一人で、全員が県内出身者である。 同社は三春町では大手のレース製造の繊維企業であるが、女子従業者の出身地別構成をみると、三春町四八人、船引町 なかでも三春、 船引町が圧倒

埼玉、 は高く、 就職してから地元に帰って平岡レースに勤めるというUターン組は六人となる(六人の県外勤め先は、神奈川二、東京、 元企業からの四人のうち三人はいったん県外企業に就職してから地元に帰ってきたものである。したがって、県外企業に 他の県内企業から二人、県外企業から三人、前職なしが四人という構成をとっており、それを図示したのが図2である。地 多いことも特徴である。学卒者以外の一九人の職歴は、地元企業(三春)から四人、郡山から四人、船引から二人、その 中卒四九人、高卒一九人、高小卒一人で、中卒労働力に依拠する比率が高いが、他の繊維企業とくらべた場合、高卒者の 同社の特徴は、学卒での採用が六八人のうち四九人と圧倒的であり、それが年齢構成を低くしている。 他の繊維関係では県外就職経験は皆無に近い。 静岡各一で、全員が関東・東海である)。前職歴のある者一九人のうち六人が県外就職経験者で比率として 従業者の学歴は

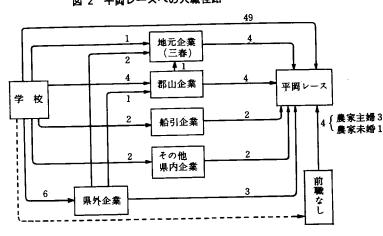
が若干の農地を所有している者が一人いる。このように未婚者の家の職業として農業が多い。 既婚者の夫の職業は雇用者二二人、農業二人、自営業二人で圧倒的に雇用者であり、農業は少ない。しかし、農地を所有 し家族の誰か(じいちゃん、ばあちゃんが圧倒的であるが)が、農業を行なっている者は一三人で半数を占める。 次に、女子従業者の家庭の職業とくに農業との関係をみてみよう。六八人のうち既婚者二六人、未婚者四二人であるが、 (四二人)の家の職業は、父の職業をみると雇用者六人、農業二二人、自営業二人であり、 また父が雇用者である

同社の女子従業者の入社別構成は表29に示される。一九六五年(設立)~六九年が三六人、七〇~七四年が二八人、七五

表29 女子従業者の入社年別構成(平岡レース)

	4	32-0	<i>y</i>	Mr >F											
i	年	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	計
	 従業者	6	3	2	16	9	8	2	3	12	3	1	2	1	68

図 2 平岡レースへの入職径路



構成は年が古くなるほど逓減する構成をとるは ず で あ る労働者が採用されているとすれば、現在の従業者の入社別退職者が多いはずであるから、仮に毎年同数ずつ学卒女子女子従業者の大多数は学卒であり、入社年が古いほど結婚

七七年が四人となっている。すでにみたように、

同社の

従業者総数二五人、回収二三人(回収率九二%)、2 西川メリヤス

従業者一八人、回収一八人 (回収率一〇〇%)。

の合理化政策にもとづく採用削減の反映である。

に七四年以降の入社の従業者は非常に少ない。これは同社の入社別構成は一九六八年と七三年をピークとして、とく

(逆に入社年が新しい者ほど多い)。 しかし、

同社の実際

最も多く一〇人、ついで中卒四人、専門学校二人、高卒一って(最も年齢の低い人で三六才、全員既婚)、高小卒がる(表30)。従業者の学歴は、年齢層がかなり高いこともある(表の場別の構成は、三春町とその周辺地域が圧倒的であることとするが、女子従業

人となっている(不明一)。

= µli 8

### 表30 女子従業者の出身地・ 居住地別構成

(西川メリヤス) 居住地 出身地 1 Ξ 春 8 16 2 船 引 3 1 3 郡 山 3 4 2 その他周辺 (5) その他県内 2 6 県 外 不 7 明 1 計 18 18

るが、

必ずしも職歴は連続していない。

ちなみに従業者が何才のとき同社

## 表31 女子従業者の入社年齢(西川メリヤス)

19才以下|20~24才|25~29才|30~34才|35~39才|40~44才|45~54才|55才以上| 学卒採用はなく、 前職を有していた者の入職も非常に少ない(三人)こ 10

育事に手がかからなくなってから、 あるいは子供が独立してから同社に就職したものとみて問違いなかろう。 が明らかである (表31)。 これをみた場合、 同社の従業者のほとんどが家

に就職したかを調べてみると、圧倒的に三○代後半から四○代が多いこと

とも特徴である。そしてこの三人は全員が地元企業で働いていたものであ

### 那須産業三春工場

事、 3

従業者総数一五人、 回収一五人(回収率一〇〇%)、女子従業者数一一人、回収一一人(回収率一〇〇%)。

る。 ~七〇年が二人、 ら一人となる。 ある。 適切であろう。そうすると、女子従業者一一人のうち前職なし七人、 る。 同社は一九七五年設立のメリヤス製造業であるが、 また学卒者はゼロで中途から入社する者の年齢も中・高年者が多い。 それゆえ従業者も三春エース時代からの人がほとんどである。そこで職歴も三春エース時代を前職とみなさない方が かつては一○○人以上の従業者をかかえていたが三年前に倒産し規模を縮小して新会社として発足した もの で また三春エース、 東京エースを含めて同社への入社年次をみると (表3)、一九六五年までが五人、六六 七一~七五年が三人、 七六年が一人となり、 前身は六〇年設立の三春エース(七三年東京エースに名称変更) すでに同社に一○年以上勤めている人が過半数を占めてい 地元企業から二人、 県内企業から一人、 県外企業か で あ

# 表32 入社年別構成(那須産業・女子)

年 60	1
61	2
62	-
63	1
64	1 - 1 - 1
65	_
66	1
67	_
68	_
69	
70	1
71	
72	1
73	
74	2
75	
76	1
77	

## 4 田金織物沢石工場

従業者総数二六人、女子従業者数二五人、回収一〇人(回収率四〇%)。

業二人、その他二人である。農業はじいちゃん、ばあちゃんが主体で彼女らも農業を手伝い、暇な折に工場へ来て仕事を 区という地域的特徴と大いに関係があると思われる。しかし夫の職業が農業であるのは一人だけで、雇用者が五人、自営 ただ、大きな特徴は家で農業をやっている者が九人もあり、農業と関係なしは一人だけということである。これは沢石地 どについては西川メリヤスや那須産業との有意な差はない(職歴は前職なしが九人、一人が県外企業→地元企業→田金)。 同社は埼玉県飯能市に本社をもつ絹織物工場である 賃金は出来高払いで月一万円から五万円まで大きなばらつきがある(平均三万円台)。年齢構成、 (絹織物は村山大島紬と称される)。 全員がパートの主婦労働であ 出身地域、

5 小 揺

するという形態である。

構成をとり、 以上繊維工業の四社をみてきたが、西川メリヤス、那須産業、田金織物の三社は、三春町内の家庭の主婦を中心とした 平岡レースもかつての学卒若年女子労働者雇用から次第に主婦雇用に重点を移動させつつあることが確認さ

れた。

収数一九人であったので、ここでは分析の対象からはずすこととした。 なお、縫製業については、三春縫製の従業者について調査を行なったが、従業者総数八六人(七六年現在)に対して回

―三春町における工業的展開と主要企業の分析―

### ② ゴム製品製造業

三春工業は、日本オイルシールの下請企業で、ゴム製パッキン類を製造している。従業者男子四六人、女子五四人であ

るが、男子の回収率が悪いので、女子三四人(回収率六三%)についてみることとする。

三四人のうち既婚者二一人で、年齢層については表36に示されるように二〇代前半が相対的に多く、ついで二〇代後半

表33 三春工業女子従業者年齢別構成

19才以下20~24才25~29才30~34才35~44才45~54才55才以上

ų	5	9	w	51	12
<u> </u>	77年	76年	75年	74年	73年
別華成	三春工業女子従業者入社年別構成	-従業者	[業女子	当事	表34

# 表35 女子従業者の地区別居住地

はき	u u		
<ul><li>べ ン 浩 密</li><li>石橋ハマプラス</li></ul>	春春數		
精が	·· ·		
密ス	業所		
5(4)	<b>1</b> (⊢) 12( 9 )	半	
1(1	6(4) 1(1)	汲石	
4(4) 3(2	5(5) 4(1)	畑川田	
3(2)	) 5(5) 10(4) 4(1) 2(1)	春 御木沢 岩江	
14(14)	3( <u>1</u> )	岩门	
7(6)	2(1) 7(4)	世	
	2(2)	思	
14(14) 20(17)	24(14) 31(19)	然数	
7(5)	1(1) 10(7)	船引町郡山市自沢村	
3(3) 3(2)	5(4)	郡山市	
1(1)	4(2) 1(1)	白沢村	
17(17) 31(25)	34(21) 42(27)	禁	

い。年齢的にはメリから三○代前半が多

ヤス製造業、

縫製業

る。入社年についてより若干低いといえ

は表34にみられるよ

うに、 設立の年(一九七三年)以来の者が十二人を占めているが、移動は大きい方である。

者が五人(既婚者四人)いるが、これも三春町に近接する西田町からの通勤者である。 が圧倒的に多いが、そのうち同社が所在する御木沢地区そしてそれに近接する沢石、 近隣の主婦に依拠する企業であることを示す。上記三地区での既婚者の比率が高いことがそれを物語る。また郡山市居住 居住地をみると表35に示される(カッコ内は既婚者数)。 これを地図上にプロットしたのが図3である。 要田地区が多い。このことは同社が 三春町居住者

### 図3 三春工業女子従業者の地区別居住地

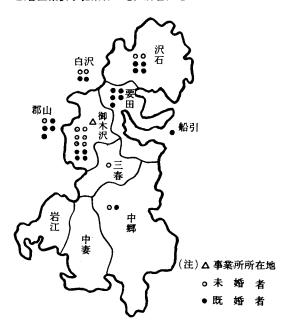
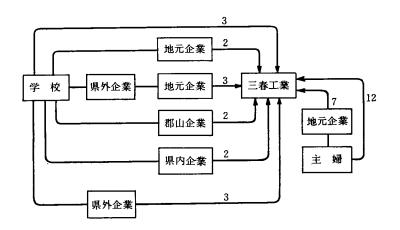


図 4 三春工業女子従業者の入職径路



三五

三六

農村部での新たな企業設立は、一方で農家主婦を吸収すると共に、他方で在来の地元企業に常に多かれ少なかれ労働力需 給上で一定のインパクトを与えることとなる。これに対して学卒入職者が三人ということに示されているように、学卒者 を占める。このことは、三春工業の設立により地元企業に就業していた近傍女子労働力を吸収したことを示す。この点で において示される。 主婦から入職した者が一二人で最も多い。 学校―地元企業→(二)、学校―県外企業―地 元 企 業 → 女子従業者の 入職径路を 総括して図示すると 図4のようになる。 まず、さきに述べた同社周辺の主婦依存が入職径路 主婦─地元企業→(七)の三径路を地元企業からの転職・入職と総括すれば、この径路も一二人とかなりの部分

### (3)電気機器、 精密機器製造業

市場としてはそれほど大きな位置を占めていない。

### 三春製作所

# 1

三春製作所男子従業者の年齢構成

19才以下20~24才25~29才30~34才35~44才45~54才55才以上 4 ᄪ 27

> 73年 三春製作所男子従業者の入社年別構成 75年 76年

ᅖ

ö

### 贵38 男子従業者の地区別構成

25(15)	2(1)	3(2)	5(4)	15(8)		3(2)			4(3)	Ī	7(3)	石桶ハマプラス
68(25)	5(1)	10(2)	15(.7)	38(15)	2	1(1)	Ī		15(10)	6(3)	13(1)	器ブレーキ
27(15)	Ī		<u>4</u> (1)	22(14)		5(4)	1(1)	4(3)	1(1)		11(5)	三春製作所
1	( ) E	H I	CHIC BIK	然数	一人则	世錢	计	御木沢	畑田	沢石	三春	
<b>学</b>	ル 9 字	が当門第二氏ル	\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			耳	,,,,	棒	[tt			

男子従業者二七人、回収率一〇〇%、女子従業者四二人、回収率一〇〇%。

二〇才代が圧倒的に多い。 入社は表37に示されるように、 設立時の者が一〇人いる。 三春製作所はタンタルコンデンサを製作している企業である。男子従業者二七人の年齢階層は表36に示されるように、 同社の学歴構成をみると、

る。 一三人と男子従業者の半数に達しており、さきの年齢構成とあわせると高卒=若年労働力を吸収していること が 示 さ れ

の割合を示す。 地区別居住地は表38および図5に示される。三春町居住者が多くの部分を占めるが、地区別でみると三春地区がかなり

子学卒者市場が形成されていない点では一定の意味を持つ(ただし、後に述べる曙ブレーキの設立は学卒者確保に一定の 問題を投げかけることとなろう)。 なお、学校―県外企業からの入職いわゆるUターンが五人おり、 に経験工として迎えられている)。つぎに、 学卒者は六人でそれほど大きな比率を占めてはいないが、 三春町のように男 の設立による既存企業へのインパクトをみることができる(ただし、このうち四人は下請企業のミハルパーツから操業時 う地元企業からの入職者が一二人とかなりの部分を占める。そして年齢的にも二○才代後半が多い。この点で新たな企業 入職径路は図6に示される。 径路としては、学校―地元企業→(一○人)、 学校―県外企業―地元企業→(二人)とい 年齢的には二〇~二

よって構成されていることが知られる。入社年をみると設立時七三年の者一九人が勤続している(表40)。 と三五~四四才層との二つの山がある。この点で、三春製作所の女子従業者は比較的若い層と中年層との二つの年齢層に 次に女子従業者をみると、四二人のうち既婚者が二七人であり、年齢階層は、表39に示されるように、二〇才代前半層

四才層である。

居住地をみると、 表35、図7に示されるように、三春地区、中郷地区そして船引町が多い。事業所所在地の近接地区か

―三春町における工業的展開と主要企業の分析

### 図5 三春製作所男子従業者の地区別居住地

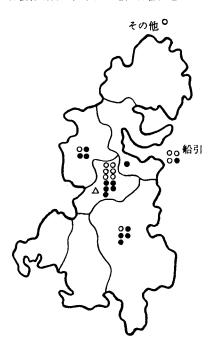
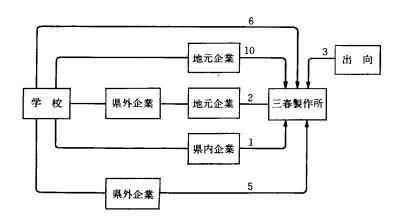


図6 三春製作所男子従業者の入職径路



# 三春製作所女子従業者の年齢構成

73年	表40
74年	川番號
75年	作所女
76年	=春製作所女子従業者の)
77年	者の人
ᄪ	入社年別構成
	,

る。また、	も示され	かここで・	ターンボ	というパ	<b>刨</b> 力依存	-主婦労	らの既婚―主婦労働力依存というパターンがここでも示される。また、
42		!	15	4.	7	11	
= tr	19才以下20~24才25~29才30~34才35~44才45~54才55才以上	45~54才	35~44才	30~34才	25~29才	20~24才	19本以下
			\$ 1 mm	1	3	1	*

既婚者二七人のうち家で農業をやっている者一二 19 'n

人、そのうち夫が農業というのは僅か一人である。農外雇用の共稼ぎが多いことになる。

業からの径路五人についても同様で、二〇~二三才の者である。これらの径路は結婚適齢期にUターンして地元企業に職 は学卒で日東紡に就職し一八~二一才位になって地元に就職機会をみつけて帰ってきたものである。これは学校―県外企 らの入職者が七人いる。学校―郡山企業からの径路が八人いるのは目につく。このうち日東紡からの者が四人いる。これ 二人)と地元企業からの入職径路が一四人となる。ただし、主婦―地元企業からの入職一二人のうち、ミハル・パーツか を求めるというパターンである。学卒者も僅かではあるが入職している。 入職径路をみると(図8)、主婦からの入職が一二人で多い。また、学校─地元企業→(二人)、主婦─地元企業→(一

### 2

ここでは女子のみを検討する(回収一九人)。 ミハル精密は電気時計部品を製造している、コパル精密(郡山)の下請企業で、男子二人、女子一九人の企業である。

齢層で構成されている。入社年は表42で示されるように古い者が少なく.比較的新しい七六年が多いことからうかがわれ 女子従業者一九人すべてが既婚者で年齢は表41に示されるように、三○代後半から五○代前半までで占められ、

高い年

るように、入れ替わりが激しいと考えられる。

従業者居住地は事業所所在地の岩江地区とそれに近接する郡山市舞木地区と安積町とによってすべて占めら れて いる ―三春町における工業的展開と主要企業の分析 三九

### 図7 三春製作所女子従業者の地区別居住地

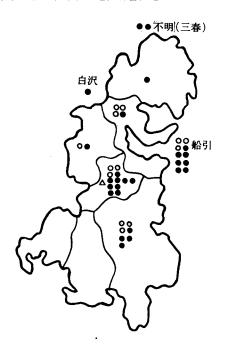
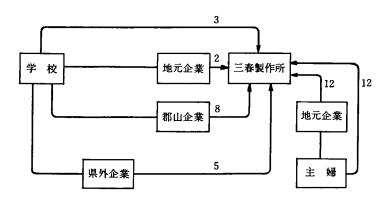


図8 三春製作所女子従業者の入職径路



四〇

32.41	~ / · / v 479 III	× 1 m× 1					
19才以下 20	0~24才25	~29才30~	~34才35	~44才45~	- 54才 55才	以上	計
_	1	_	1	11	5	1	19

表42 ミハル精密女子従業者の入社年別構成										
68年	69年	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	計
1	1	_	_	4	3	2	1	7		19

この業種に属するのは七六年操業開始の曙ブレーキである。この企業は若年男子労働力 輸送用機械器具製造業

回収六七人(回収率四五%)。

を主体とした企業であるので、男子従業者をみることとする。男子従業者総数一五〇人、

が、 みることとする。地区別居住地は表38、図11に示される。三春町居住者が圧倒 ており、これ以外の地区は僅かである。 年齢構成などについてはすでに記したところであるので、ここでは居住地、 船引町、郡山市もかなり多い。三春町を地区別でみると、要田、三春、

している。

て船引町での既婚者の率が大きい。これらの地区からは農業からの入職者、

既婚、未婚別にみると、要田地区、

中髙年層から 沢石地区そし 沢石に集中し

入職径路を 的に多い

の入職者が多いことを示す。これに対し、三春地区、郡山市からは未婚者の若年層が入職

に達し五割近くを占める。これに岩槻工場からの移動(この部分は、三春工場設置を予定 これを入職径路でみると、図12に示される。入職径路として主要なのは学卒者で三〇人 依存型の典型をみることができる。

人で、農業とのかかわりは大きくはない。しかし、ミハル精密に農村部に設立された主婦 一人だけである。ただし、夫が農業をやっているのは一人、父が農業をやっているのは二 (図9)。その点でミハル精密は全く限定的な主婦労働市場に依拠している。 したがって、 入職径路も主婦からの者がほとんどで (図10)、 地元企業からの入職者は

四

図9 ミハル精密女子従業者の地区別居住地

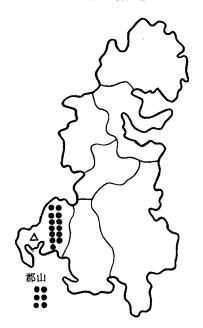
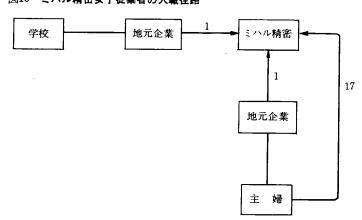


図10 ミハル精密女子従業者の入職径路



### 路図11 曙ブレーキ男子従業者の地区別居住地

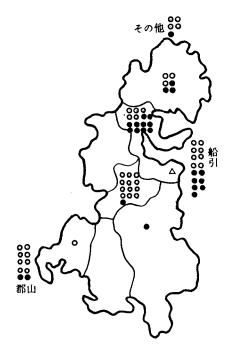
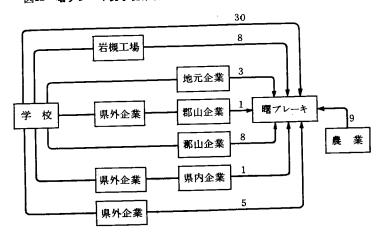


図12 曙ブレーキ男子従業者の入職径路



して七四年から岩槻工場で技術習得させた者を除いた七三年以前の者のみ。

なお、ほとんどが三春、

郡山出身である)八

すなわちUターンの吸収、そして農業からの中高年層の受け入れが一定程度果たされつつあるといえる。 映である。以上のように、 入職した者である。これに対し地元企業からの入職者は三人で少ない。これは曙ブレーキが三春町に進出するにあたって 山市の企業から転職・入職した者八人いるが、これらはすべて三春町・船引町から郡山市の企業へ就職した者が転職して 曙ブレーキがこの地区に誘致された事情にもとづくものである(居住地として要田地区が多いのはそれによる)。 の求人上の配慮すなわち既存地元企業に労働市場面でインパクトを与えないという配慮が一定程度作用していることの反 人を加えると、学卒者の占める率はさらに大きくなる。このように、曙ブレーキの第一の特徴は、男子学卒労働力を吸収 したことである。ついで多いのは、農業からの入職者八人でこれらは平均年齢三七才程度である。この農業からの入職は、 曙ブレーキの誘致により労働力面では男子学卒労働力の吸収、郡山市・県外企業からの転職 次に郡

### ピートニール製品製造者

男子従業者の居住地をみると表38、図13に示される。石橋ハマプラスは要田地区に立地しているが、比較的居住地の偏 石橋ハマプラスはプラスチックシートを製造している企業で男子二五人、女子三一人である(回収率一〇〇%)。

入職径路をみると(図14)、 地元企業からの者が七人いて比率としては大きいが、これも年齢的には高年齢層である。

入転径路としては、様々な径路の者が分散して入職しているといえる。

較的多い。 卒者が六人いるが、この部分はほとんど事務部門の者である。 女子従業者は主婦が多く、 入職径路をみると(図16)、 平均年齢が三八・九才である。居住地については(図15)、 中郷地区、船引町からの者が比 主婦からの径路が圧倒的である。 これに対し地元企業からの入職者は少ない。学

### 図13 石橋ハマプラス男子従業者の地区別居住地

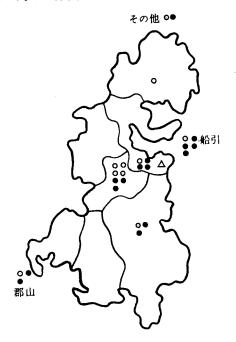
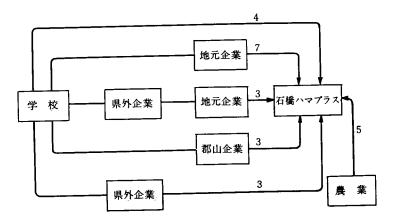


図14 石橋ハマプラス男子従業者の入職径路



四五

図15 石橋ハマプラス女子従業者の地区別居住地

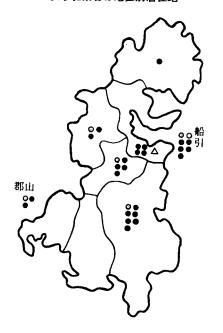
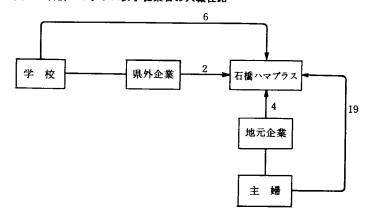


図16 石橋ハマプラス女子従業者の入職径路



## 四 まとめにかえて

三春町の製造業について資料的検討と企業・従業者調査の分析を行なってきた。ここで若干のまとめをする こ と と す

る。

存するところであるが、その年齢層は総体的に高いことが示された。とくに、主要な企業であったレース製造業は学卒者 が、 ①三春町の工業的展開を担ってきたメリヤス製造業は繊維業界の構造的不況のなかで厳しい 状況に置 従業者数の推移、 事業所の生成・消滅状況をみることを通して明らかにされた。そして、 その労働力基盤は主婦に依 かれて いる こと

を減らしつつ、人員削減を通して徐々に主婦・臨時工へ移動しつつあることが示された。 ②縫製業は七〇年代に入って拡大してきたが、安定的なものではなく、小・零細事業所は厳しい状況のもとにおかれて

いる。

えていることは見逃しえない。

た。 ③七〇年に入って拡大してきた電気機械器具製造業は主に主婦労働力を基盤として展開し、若干のUターン組を吸収し しかし、 同時に新たな事業所の進出は、地元既存企業からの転職・入職を促がし、 労働市場に一定のインパクトを与

た。 か ④学卒=若年男子労働力に主に依拠する輸送用機械器具製造業の進出は三春町に新たな学卒市場を形成することとなっ しかし、これが電気機械器具製造業など一定の男子労働力を吸収している企業に今後どのような作用を及ぼしていく これは現時点で配慮がなされているとはいえ、 今後問題として生じてくる可能性はあるといえる。

―三春町における工業的展開と主要企業の分析―

(本稿は一九七七年に福島大学地域開発研究会が行なった三春町総合調査の工業関係の報告を補正したものである。執

筆は、一、三のⅡ②以降が安富、二、三のⅡ⑴が北村があたり、全体の調整を安富が行なった。一九八○年二月八日)

四八